

平成30年度

大竹市水道事業会計予算書
大竹市工業用水道事業会計予算書
大竹市公共下水道事業会計予算書

大竹市上下水道局

目 次

平成30年度大竹市水道事業会計予算	1
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
予定貸借対照表(当年度)	14
注記表(当年度)	18
予定貸借対照表(前年度)	20
予定損益計算書(前年度)	23
注記表(前年度)	24
予算基礎資料	27
平成30年度大竹市工業用水道事業会計予算	55
実施計画	60
予定キャッシュ・フロー計算書	62
給与費明細書	63
債務負担行為に関する調書	67
予定貸借対照表(当年度)	68
注記表(当年度)	71
予定貸借対照表(前年度)	72
予定損益計算書(前年度)	75
注記表(前年度)	76
予算基礎資料	77
平成30年度大竹市公共下水道事業会計予算	93
実施計画	98
予定キャッシュ・フロー計算書	100
給与費明細書	101
継続費に関する調書	105
債務負担行為に関する調書	105
予定貸借対照表(当年度)	106
注記表(当年度)	110
予定貸借対照表(前年度)	112
予定損益計算書(前年度)	115
注記表(前年度)	116
予算基礎資料	117

水道事業会計

平成30年度大竹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大竹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,546 戸
(2) 年間総給水量	3,226,073 m ³
(3) 一日平均給水量	8,839 m ³
(4) 主要な建設改良費	
原水浄水設備改良費	34,890 千円
配水設備拡張費	29,000 千円
配水設備改良費	102,521 千円
営業設備費	8,980 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定量は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 上水道事業収益		557,783 千円
第1項 営業収益		475,168 千円
第2項 営業外収益		81,864 千円
第3項 特別利益		751 千円
	支	出
第1款 上水道事業費用		529,612 千円
第1項 営業費用		499,545 千円
第2項 営業外費用		27,066 千円
第3項 特別損失		2,001 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,654千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,454千円、過年度分損益勘定留保資金157,200千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		55,293千円
第1項 企業債		40,000千円
第2項 負担金		7,650千円
第3項 補助金		6,357千円
第4項 固定資産売却代金		1千円
第5項 長期貸付回収金		1,285千円
	支	出
第1款 資本的支出		222,947千円
第1項 建設改良費		175,391千円
第2項 企業債償還金		46,556千円
第3項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
システム更新に要する経費	平成31年度から 平成35年度まで	50,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 40,000	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件によ る。ただし、財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借換え をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 78,837千円
- (2) 交際費 1千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,239千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成30年3月2日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成30年度 大竹市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 上水道事業収益			557,783	
	1 営業収益		475,168	
		1 給水収益	453,267	
		2 受託工事収益	10	
		3 その他営業収益	21,891	
	2 営業外収益		81,864	
		1 受取利息	792	
		2 一般会計補助金	1,882	
		3 負担金	27,617	
		4 長期前受金戻入	48,921	
		5 資本費繰入収益	621	
		6 雑収益	2,030	
		7 消費税及び 地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		751	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	509	
		3 その他特別利益	241	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 上水道事業費用			529,612	
	1 営業費用		499,545	
		1 原水及び浄水費	192,626	
		2 給配水費	76,896	
		3 受託工事費	50	
		4 業務費	35,052	
		5 総係費	37,836	
		6 減価償却費	147,073	
		7 資産減耗費	10,001	
		8 その他営業費用	11	
	2 営業外費用		27,066	
		1 支払利息	15,064	
		2 雑支出	2	
		3 消費税及び 地方消費税	12,000	
	3 特別損失		2,001	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			55,293	
	1 企業債		40,000	
		1 企業債	40,000	
	2 負担金		7,650	
		1 一般会計負担金	3,650	
		2 工事負担金	4,000	
	3 補助金		6,357	
		1 一般会計補助金	6,357	
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
5 長期貸付 回収金		1,285		
	1 他会計貸付回収金	1,285		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			222,947	
	1 建設改良費		175,391	
		1 原水浄水設備 改良費	34,890	
		2 配水設備拡張費	29,000	
		3 配水設備改良費	102,521	
		4 営業設備費	8,980	
	2 企業債 償還金		46,556	
		1 企業債償還金	46,556	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成30年度大竹市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,507,044
	減価償却費	147,073,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 241,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,012
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,394
	長期前受金戻入額	△ 49,430,000
	受取利息及び受取配当金	△ 792,000
	支払利息	15,064,000
	固定資産除却損	10,000,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,907,600
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,085,010
	その他	848,058
	小計	143,039,898
	利息及び配当金の受取額	792,000
	利息の支払額	△ 15,064,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	128,767,898
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 163,943,860
	工事負担金による収入	3,703,704
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,007,000
	長期貸付金の回収による収入	1,285,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,948,156
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,556,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,556,000
	資金減少額	△ 26,736,258
	資金期首残高	1,365,189,772
	資金期末残高	1,338,453,514

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	7		25,351		15,674	41,025	9,472	50,497
	資本勘 定支弁 職 員	3		14,520	1,664	8,524	24,708	5,586	30,294
	合 計	10		39,871	1,664	24,198	65,733	15,058	80,791
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	7		28,761	1,664	17,929	48,354	11,052	59,406
	資本勘 定支弁 職 員	3		14,743		7,833	22,576	5,189	27,765
	合 計	10		43,504	1,664	25,762	70,930	16,241	87,171
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		△ 3,410	△ 1,664	△ 2,255	△ 7,329	△ 1,580	△ 8,909
	資本勘 定支弁 職 員	0		△ 223	1,664	691	2,132	397	2,529
	合 計	0		△ 3,633	0	△ 1,564	△ 5,197	△ 1,183	△ 6,380

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,062	3,391	1,527	120	567	1,074	16,425	32	0
	前年度	1,356	3,883	1,525	144	725	324	17,773	32	0
	比 較	△ 294	△ 492	2	△ 24	△ 158	750	△ 1,348	0	0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	348,350
	平均給与月額(円)	398,607
	平均年齢(歳)	44.90
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	361,810
	平均給与月額(円)	396,534
	平均年齢(歳)	45.80

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	151,500
大 学 卒	185,800
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現在	7級		
	6級	3人	30.0%
	5級	2人	20.0%
	4級	3人	30.0%
	3級		
	2級	1人	10.0%
	1級	1人	10.0%
	計	10人	100.0%
平成29年1月1日 現在	7級		
	6級	3人	30.0%
	5級	2人	20.0%
	4級	4人	40.0%
	3級		
	2級	1人	10.0%
	1級		
	計	10人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 長 主 幹	課長補佐	係 長 主 査 主 任	副 主 任 専 門 員	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.30
支給対象職員の比率(30年1月1日現在) (%)	60.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年4月1日現在 予定)

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
システム更新 に要する経費	千円 50,000	—	千円 —	平成31年度 から 平成35年度 まで	千円 50,000	千円 50,000

平成30年度大竹市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,423,489		
ロ 建 物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 121,387,910	212,260,668		
ハ 構 築 物	5,839,887,231			
減価償却累計額	△ 3,250,171,346	2,589,715,885		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,111,334,439			
減価償却累計額	△ 848,309,597	263,024,842		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	7,504,254			
減価償却累計額	△ 6,950,831	553,423		
ト リ ー ス 資 産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 3,163,336	165,928		
チ 建 設 仮 勘 定		73,166,603		
有形固定資産合計			3,342,398,886	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		7,497,977		
無形固定資産合計			7,497,977	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		661,285,000		
投資その他の資産合計			661,285,000	
固定資産合計				4,011,181,863
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,338,453,514	
(2) 未 収 金		32,080,249		
貸倒引当金	△ 5,257,430	26,822,819		
(3) 貯 蔵 品			3,408,898	
(4) その他流動資産			400,810	
流動資産合計			1,369,086,041	
資産合計				5,380,267,904

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,705,539			
企業債合計		<u>622,705,539</u>		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	6,790,000			
ロ 退職給付引当金	57,707,000			
引当金合計			<u>64,497,000</u>	
固定負債合計				<u>687,202,539</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,489,643			
企業債合計		<u>47,489,643</u>		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金	5,289,000			
ロ 法定福利費引当金	1,109,000			
引当金合計			<u>6,398,000</u>	
(3) 未払金			<u>67,378,972</u>	
(4) その他流動負債			<u>84,000,000</u>	
流動負債合計				<u>205,266,615</u>
5 繰延収益				
長期前受金			2,002,512,774	
収益化累計額			<u>△ 929,293,222</u>	
繰延収益合計				<u>1,073,219,552</u>
負債合計				<u><u>1,965,688,706</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	34,905,000			
ロ 組 入 資 本 金	1,636,353,338			
自己資本金合計		<u>1,671,258,338</u>		
資本金合計			<u>1,671,258,338</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510			
ロ 工 事 負 担 金	418,368,216			
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065			
ニ 補 助 金	74,175,067			
資本剰余金合計		<u>843,754,858</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	71,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	296,000,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	532,566,002			
利益剰余金合計		<u>899,566,002</u>		
剰余金合計			<u>1,743,320,860</u>	
資本合計			<u>3,414,579,198</u>	
負債資本合計			<u>5,380,267,904</u>	

平成30年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具, 器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・ 耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(60,753,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(3,046,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は46,117,906円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	200,000 円
1年超	600,000 円
計	<u>800,000 円</u>

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,286,727円、法定福利費引当金1,107,571円を取り崩すこととしている。

平成29年度大竹市水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		203,423,489		
ロ 建 物	333,648,578			
減価償却累計額	△ 115,711,910	217,936,668		
ハ 構 築 物	5,716,829,295			
減価償却累計額	△ 3,129,236,346	2,587,592,949		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,097,336,290			
減価償却累計額	△ 838,700,597	258,635,693		
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669			
減価償却累計額	△ 1,482,621	88,048		
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	7,506,180			
減価償却累計額	△ 6,836,831	669,349		
ト リ ー ス 資 産	3,329,264			
減価償却累計額	△ 2,996,336	332,928		
チ 建 設 仮 勘 定		66,675,196		
有形固定資産合計			3,335,354,320	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		8,069,977		
無形固定資産合計			8,069,977	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		662,570,000		
投資その他の資産合計			662,570,000	
固定資産合計				4,005,994,297
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,365,189,772	
(2) 未 収 金		29,172,649		
貸倒引当金	△ 4,410,372	24,762,277		
(3) 貯 蔵 品			3,409,898	
(4) その他流動資産			400,810	
流動資産合計			1,393,762,757	
資 産 合 計				5,399,757,054

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	630,195,182			
企業債合計		630,195,182		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	6,790,000			
ロ 退職給付引当金	57,948,000			
引当金合計		64,738,000		
固定負債合計				694,933,182
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,556,000			
企業債合計		46,556,000		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金	5,286,727			
ロ 法定福利費引当金	1,107,571			
引当金合計		6,394,298		
(3) 未払金			68,862,572	
(4) その他流動負債			85,000,000	
流動負債合計				206,812,870
5 繰延収益				
長期前受金			1,989,110,070	
収益化累計額			△ 879,863,222	
繰延収益合計				1,109,246,848
負債合計				<u>2,010,992,900</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	34,905,000			
ロ 組 入 資 本 金	<u>1,636,353,338</u>			
自己資本金合計			<u>1,671,258,338</u>	
資本金合計				1,671,258,338
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510			
ロ 工 事 負 担 金	418,368,216			
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065			
ニ 補 助 金	<u>73,867,067</u>			
資本剰余金合計			843,446,858	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	71,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	296,000,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>507,058,958</u>			
利益剰余金合計			<u>874,058,958</u>	
剰余金合計				<u>1,717,505,816</u>
資本合計				<u>3,388,764,154</u>
負債資本合計				<u>5,399,757,054</u>

平成29年度大竹市水道事業会計予定損益計算書（前年度）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	423,096,248		
(2) その他営業収益	23,273,848	446,370,096	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	179,069,449		
(2) 給配水費	78,064,861		
(3) 業務費	32,010,139		
(4) 総係費	38,366,751		
(5) 減価償却費	145,738,402		
(6) 資産減耗費	5,000,000	478,249,602	
営業損失（△）			△ 31,879,506
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,406,182		
(2) 他会計補助金	2,112,075		
(3) 負担金	22,932,619		
(4) 長期前受金戻入	48,700,107		
(5) 資本費繰入収益	621,000		
(6) 雑収益	2,125,054	77,897,037	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,175,349		
(2) 雑支出	0	16,175,349	61,721,688
経常利益			29,842,182
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	56,777,267		
(2) 退職給付引当金戻入額	1,343,000	58,120,267	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	185,185		
(3) その他特別損失	0	185,185	57,935,082
当年度純利益			87,777,264
前年度繰越利益剰余金			32,895,763
その他未処分利益剰余金変動額			386,385,931
当年度未処分利益剰余金			507,058,958

平成29年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	38 ～ 65 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	5 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・ 耐用年数
施設利用権 15 ～ 20 年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(61,161,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(3,213,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち, 他会計が負担すると見込まれる額は52,475,670円である。

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において, 期末勤勉手当を支給するため, 賞与引当金5,243,211円, 法定福利費引当金977,413円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	上水道事業収益	557,783	549,669	8,114
	1 営業収益	475,168	478,872	△ 3,704
	1 給水収益	453,267	457,029	△ 3,762
	2 受託工事収益	10	10	0
	3 その他営業収益	21,891	21,833	58

節		説明	(千円)																																										
区分	金額(千円)																																												
01	水道料金	434,177	用途別水道料金 434,177																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途別</th> <th rowspan="2">調定額</th> <th colspan="2">1期平均</th> <th rowspan="2">構成比</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>使用水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>248,657</td> <td>11,374件</td> <td>34 m³</td> <td>57.1%</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>125,281</td> <td>1,115件</td> <td>96 m³</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>55,069</td> <td>9件</td> <td>4,991 m³</td> <td>12.7%</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>1,981</td> <td>44件</td> <td>16 m³</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>プール用</td> <td>1,529</td> <td>2件</td> <td>1,047 m³</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>船舶用</td> <td>1,660</td> <td>2件</td> <td>754 m³</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,177</td> <td>12,546件</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	用途別	調定額	1期平均		構成比	件数	使用水量	家事用	248,657	11,374件	34 m ³	57.1%	業務用	125,281	1,115件	96 m ³	28.9%	工場用	55,069	9件	4,991 m ³	12.7%	臨時用	1,981	44件	16 m ³	0.5%	プール用	1,529	2件	1,047 m ³	0.4%	船舶用	1,660	2件	754 m ³	0.4%	計	434,177	12,546件	—	100.0%
用途別	調定額	1期平均				構成比																																							
		件数	使用水量																																										
家事用	248,657	11,374件	34 m ³	57.1%																																									
業務用	125,281	1,115件	96 m ³	28.9%																																									
工場用	55,069	9件	4,991 m ³	12.7%																																									
臨時用	1,981	44件	16 m ³	0.5%																																									
プール用	1,529	2件	1,047 m ³	0.4%																																									
船舶用	1,660	2件	754 m ³	0.4%																																									
計	434,177	12,546件	—	100.0%																																									
02	量水器使用料	19,090	量水器貸付料 1期分平均 12,545件 3,181,654円 年額 19,090																																										
01	工事収入	10	給配水管修繕受託収入																																										
01	材料売却収益	1	貯蔵品売却収益・水栓の売却																																										
02	手数料	640	給水装置工事検査手数料 315 給水装置設計審査手数料 315 指定給水装置工事事業者登録手数料 10 計 640																																										
03	他会計負担金	2,166	一般会計からの消火栓経費負担金 収益的支出の人件費相当額に充当 2,106 廿日市市からの消火栓経費負担金 収益的支出の人件費相当額に充当 15 消防用水代 45 計 2,166																																										
04	分岐負担金	19,083	水道使用加入金																																										
05	雑収益	1																																											

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	2 営業外収益	81,864	65,938	15,926
	1 受取利息	792	2,098	△ 1,306
	2 一般会計補助金	1,882	2,112	△ 230
	3 負担金	27,617	27,898	△ 281
	4 長期前受金戻入	48,921	31,031	17,890
	5 資本費繰入収益	621	621	0
	6 雑収益	2,030	2,177	△ 147
	7 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区分				
01	預金利息	700	預金利息収入	
03	他会計貸付金 利息	92		
01	一般会計補助金	1,882	松ヶ原簡易水道事業債利子 企業債償還利子相当額に充当	1,882
01	他会計負担金	26,897	下水道賦課徴収業務負担金 課税業務負担金 業務費の物件費相当額に充当 非課税業務負担金 業務費の法定福利費及び 保険料相当額に充当 不課税業務負担金 業務費の人件費相当額に充当 工水・下水会計経費負担金 計	15,923 1,411 6,069 3,494 26,897
03	一般会計負担金	720	児童手当負担金 児童手当に充当	720
01	長期前受金戻入	48,921		
01	資本費繰入収益	621		
01	不用品売却収益	10		
02	発生品振替益	1		
03	その他雑収益	2,019	自動販売機売上収益等 局庁舎建物等賃貸料 臨時職員雇用保険本人負担分 計	150 1,863 6 2,019
01	消費税及び地方 消費税還付金	1		

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	3 特別利益	751	4,859	△ 4,108
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	509	3,818	△ 3,309
	3 その他特別利益	241	1,040	△ 799

節		金額(千円)	説明 (千円)
区分			
01	固定資産売却益	1	
01	過年度損益 修正益	509	
01	退職給付引当金 戻入額	241	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	上水道事業費用	529,612	550,088	△ 20,476
	1 営業費用	499,545	516,747	△ 17,202
	1 原水及び浄水費	192,626	201,705	△ 9,079

節		説	明	(千円)
区	分			
09	備 消 品 費	479	電気・機械関係, その他備用品	
12	印刷製本費	1		
13	通信運搬費	42	通信回線使用料	
14	手 数 料	2,089	水質検査手数料 腸内細菌検査手数料 管路敷草刈手数料 原水浄水設備緊急対応手数料 水道事業水利使用等資料作成手数料 事業検討資料作成手数料 計	833 56 100 100 500 500 2,089
15	賃 借 料	10	タクシー借上料	
16	修 繕 費	7,364	原水浄水設備修繕費	
18	薬 品 費	60	水質検査試薬等	
22	補 償 金	1		
23	委 託 料	70,453	自家用電気工作物保安委託料 維持管理等委託料 浄化槽法定点検委託料 ろ過砂処分委託料 電気設備点検委託料 消防設備等点検委託料 合併浄化槽維持管理委託料 計	295 65,509 4 2,754 1,836 8 47 70,453
29	受 水 費	112,127	広島西部地域水道用水供給事業からの受水費 基本料金 使用水量 計	63,605 48,522 112,127

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		2 給 配 水 費	76,896	86,234	△ 9,338

節		金額(千円)	説明	(千円)
区	分			
01	給料	9,432	職員 3名	
02	手当等	5,021	扶養手当 240 時間外手当 1,273 通勤手当 213 期末勤勉手当 2,503 住居手当 504 児童手当 240 特殊勤務手当 48 計 5,021	
03	賞与引当金 繰入額	1,189		
05	法定福利費	3,315	職員共済組合等負担金 3,283 地方公務員災害補償基金負担金 32 計 3,315	
06	法定福利費 引当金繰入額	249		
09	備用品費	220	工具器具類, その他備用品	
10	燃料費	111	ガソリン, 軽油	
11	光熱水費	530	配水池・ポンプ室電気料	
12	印刷製本費	45	メールシーラー	
13	通信運搬費	2,262	通信回線使用料 2,069 電話料 100 量水器交換通知用ハガキ 93 計 2,262	
14	手数料	3,929	飲適検査手数料 283 配水池・ポンプ室用地等草刈手数料 1,800 事業検討資料作成手数料 1,000 松ヶ原低区配水池外次亜管理手数料 256 自動車点検代 70 水道情報管理システム設定手数料 190 水道情報管理システムサーバ移設設定手数料 330 計 3,929	
15	賃借料	225	配水管路敷借上料 2 鉄道用地借上料 17 電柱共架料 6 水道情報管理システム賃借料 200 計 225	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		3 受託工事費	50	50	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
16	修繕費	22,109	給配水設備修繕料	
17	動力費	3,954	ポンプ室電力料	
18	薬品費	55	残留塩素測定試薬等	
20	路面復旧費	1,000	水道管補修工事に伴う路面復旧費	
21	材料費	300	管, 弁, 継手類	
22	補償金	1	補償金, 見舞金	
23	委託料	22,913	期限満了メータ取替委託料	5,074
			水質検査及び遠方監視装置等 維持管理委託料	9,404
			阿多田水道施設保守管理委託料	150
			土日祝祭日保安委託料	2,465
			水道情報管理システムデータ更新等 委託料	5,820
			計	22,913
24	保険料	27	自賠償保険料	
30	公課費	9	自動車重量税	
09	備用品費	10		
16	修繕費	30		
21	材料費	10		

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 業 務 費	35,052	34,220	832

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	給 料	8,448	職員 2名	
02	手 当 等	4,666	扶養手当 時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当 住居手当 児童手当 計	504 1,141 29 2,428 324 240 4,666
03	賞与引当金 繰入額	1,153		
05	法定福利費	2,987	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	2,961 26 2,987
06	法定福利費 引当金繰入額	242		
09	備 消 品 費	388	業務用備用品	
10	燃 料 費	87	ガソリン	
12	印刷製本費	924	払込取扱票 納付書兼領収書 納入通知書兼領収書 ご使用水量・料金のお知らせ メールシーラー その他 計	20 156 15 225 52 456 924
13	通信運搬費	1,716	納付書等送付料 電話料 計	1,680 36 1,716
14	手 数 料	830	自動振込手数料 随時振込手数料 自動車車検代及び点検代 計	720 30 80 830
15	賃 借 料	2,268	システム賃借料	
16	修 繕 費	200	自動車修理代等	
23	委 託 料	9,098	水道料金検針委託料 システム移行業務委託料 計	8,098 1,000 9,098

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		5 総 係 費	37,836	42,500	△ 4,664

節		説	明	(千円)
区	分			
24	保 險 料	27	自賠償保険料	
28	負 担 金	2,011	電算業務負担金	
30	公 課 費	7	自動車重量税	
01	給 料	7,471	職員 2名	
02	手 当 等	3,159	時間外手当	352
			管理職手当	438
			通勤手当	58
			期末勤勉手当	2,033
			住居手当	246
			管理職員特別勤務手当	8
			特殊勤務手当	24
			計	3,159
03	賞与引当金 繰入額	966		
05	法定福利費	2,476	職員共済組合等負担金	2,449
			地方公務員災害補償基金負担金	27
			計	2,476
06	法定福利費 引当金繰入額	203		
07	旅 費	326	普通旅費	
08	被 服 費	90	作業服等	
09	備 消 品 費	1,500	参考図書その他備用品	
11	光 熱 水 費	1,920	庁舎電気料	
12	印刷製本費	50	事務用諸帳簿・封筒等印刷代	
13	通信運搬費	655	電話料・FAX使用料	250
			インターネット・ケーブルテレビ料金	270
			郵便料	30
			テレビ受信料	15
			有料道路使用料	90
			計	655
14	手 数 料	180	各種手数料	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
15	賃借料	627	システム賃借料
16	修繕費	990	庁舎修繕等
22	補償金	1	
23	委託料	4,261	清掃委託料 923 機械警備委託料 125 自家用電気工作物保安点検委託料 152 消防用設備点検委託料 61 コピー機保守点検委託料 1,000 システム移行業務委託料 2,000 計 4,261
24	保険料	2,693	自動車総合共済基金分担金 35 建物総合共済基金分担金 107 海底送水管損害補償加入掛金 2,411 水道賠償責任保険料 140 計 2,693
25	交際費	1	
27	厚生費	218	互助会助成金 34 その他 184 計 218
28	負担金	2,034	日本水道協会会費 130 日本水道協会中国四国地方支部会費 50 日本水道協会広島県支部会費 12 研修等負担金 170 日本水道協会広島県支部総会出席負担金 11 労働基準協会会費 3 水道技術研究センター会費 100 市例規システム負担金 156 庁舎維持管理負担金 261 電算業務負担金 1,074 防火管理資格講習負担金 7 その他諸負担金 60 計 2,034
46	退職手当負担金	7,015	広島県市町総合事務組合負担金の水道事業会計分を一般会計に支出
78	貸倒引当金繰入額	1,000	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		6 減価償却費	147,073	147,026	47
		7 資産減耗費	10,001	5,001	5,000
		8 その他営業費用	11	11	0
	2	営業外費用	27,066	31,340	△ 4,274
		1 支 払 利 息	15,064	16,338	△ 1,274
		2 雑 支 出	2	2	0
		3 消費税及び 地方消費税	12,000	15,000	△ 3,000
	3	特 別 損 失	2,001	1,001	1,000
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	2,000	1,000	1,000
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区	分			
31	有形固定資産 減価償却費	146,501		
32	無形固定資産 減価償却費	572		
33	固定資産 除却費	10,000	有形固定資産除却費	
34	たな卸資産 減耗費	1	貯蔵品資産減耗費	
35	材料売却原価	10	貯蔵品材料売却原価	
36	雑支出	1		
37	企業債利息	15,064		
36	雑支出	1		
42	不用品売却 原価	1		
47	消費税及び 地方消費税	12,000		
45	その他固定 資産売却損	1		
44	過年度損益 修正損	2,000		
50	予備費	1,000		

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資 本 的 収 入		55,293	47,414	7,879
	1 企 業 債	40,000	40,000	0
	1 企 業 債	40,000	40,000	0
	2 負 担 金	7,650	0	7,650
	1 一 般 会 計 負 担 金	3,650	0	3,650
	2 工 事 負 担 金	4,000	0	4,000
	3 補 助 金	6,357	6,128	229
	1 一 般 会 計 補 助 金	6,357	6,128	229
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	5 長 期 貸 付 回 収 金	1,285	1,285	0
	1 他 会 計 貸 付 回 収 金	1,285	1,285	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01 企業債	40,000	建設改良事業	
01 一般会計負担金	3,650	一般会計負担金 施設改築更新計画策定業務委託料に充当	3,650
01 工事負担金	4,000	岩国市・大竹市連絡管布設工事負担金	
01 一般会計補助金	6,357	松ヶ原企業債償還金補助金 企業債償還元金相当額に充当	6,357
04 その他固定資産 売却代金	1		
01 他会計貸付 回収金	1,285	工業用水道事業貸付金回収金	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本的支出		222,947	187,604	35,343
1 建設改良費		175,391	141,918	33,473
	1 原水浄水設備 改良費	34,890	29,588	5,302
	2 配水設備拡張費	29,000	12,800	16,200
	3 配水設備改良費	102,521	92,572	9,949

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
19	工事請負費	34,890	防鹿水源地遠方監視装置更新工事 10,400 防鹿水源地日常水質モニター更新工事 20,520 防鹿水源地浅井戸濁度計更新工事 1,050 防鹿水源地4号ろ過池濁度計更新工事 1,050 防鹿水源地2号ろ過池水位計更新工事 870 原水浄水設備改良工事 1,000 計 34,890
19	工事請負費	28,000	岩国市・大竹市連絡管布設工事(大竹側連結部) 8,000 市内配水管拡張工事 20,000 計 28,000
23	委託料	1,000	市内配水管拡張実施設計業務
01	給料	14,520	職員 3名
02	手当等	8,764	扶養手当 318 時間外手当 625 管理職手当 1,089 通勤手当 267 期末勤勉手当 6,153 児童手当 240 管理職員特別勤務手当 24 特殊勤務手当 48 計 8,764
04	賃金	1,664	
05	法定福利費	5,586	職員共済組合等負担金 5,252 臨時職員社会保険料 290 地方公務員災害補償基金負担金 44 計 5,586
19	工事請負費	52,828	西栄三丁目地内配水管改良工事 8,000 西栄三丁目・南栄三丁目地内配水管改良工事(4工区) 27,000 小方一丁目地内配水管改良工事 12,000 御園第1配水池流入電動弁更新工事 2,450 玖波配水池可搬式追塩装置設置工事 378 市内配水管改良工事 3,000 計 52,828
23	委託料	18,300	施設改築更新計画策定業務 7,300 岩国大竹道路事業に伴う配水管撤去移設 実施設計業務 1,000 市内配水管改良実施設計業務 10,000 計 18,300
28	負担金	859	積算システムデータ管理等負担金

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 営業設備費	8,980	6,958	2,022
	2	企業債償還金	46,556	44,686	1,870
		1 企業債償還金	46,556	44,686	1,870
	3	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区	分			
52	備品購入費	50		
53	量水器購入費	8,930	量水器購入費(新規購入分)	796
			〃 (修復相当分)	8,134
			計	8,930
54	企業債償還金	46,556		
50	予備費	1,000		

工業用水道事業会計

平成30年度大竹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大竹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業件数	6事業所
(2) 年間総給水量	9,011,000 m ³
(3) 一日平均給水量	24,688 m ³
(4) 主要な建設改良費 配水設備改良費	8,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息66,736千円の財源にあてるため、未売水企業債利息債11,500千円を借り入れる。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		547,838千円
第1項 営業収益		503,515千円
第2項 営業外収益		44,275千円
第3項 特別利益		48千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		504,628千円
第1項 営業費用		404,808千円
第2項 営業外費用		97,819千円
第3項 特別損失		1,001千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額307,479千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額630千円、過年度分損益勘定留保資金110,673千円、当年度分損益勘定留保資金196,176千円で補填するものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		264,551千円
第1項 企業債		260,800千円
第2項 負担金		3,750千円
第3項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		572,030千円
第1項 建設改良費		8,500千円
第2項 企業債償還金		561,245千円
第3項 長期借入金償還金		1,285千円
第4項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
システム更新に要する経費	平成31年度から 平成35年度まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	千円 260,800	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
未売水企業債 利息債	11,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,375千円

(2) 交際費 1千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、300千円と定める。

平成30年3月2日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予算に関する説明書

平成30年度 大竹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		547,838		
			503,515		
		1 給水収益	503,388		
		2 その他営業収益	127		
	2 営業外収益			44,275	
		1 受取利息		40	
		2 負担金		296	
		3 長期前受金戻入		43,052	
		4 資本費繰入収益		616	
		5 雑収益		271	
	3 特別利益			48	
1 固定資産売却益			1		
2 その他特別利益			47		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		504,628		
			404,808		
		1 原水及び送水費	57,403		
		2 給配水費	14,395		
		3 業務費	95		
		4 総係費	74,580		
		5 減価償却費	258,331		
		6 資産減耗費	2		
		7 その他営業費用	2		
	2 営業外費用			97,819	
		1 支払利息		66,817	
		2 雑支出		2	
		3 消費税及び 地方消費税		31,000	
	3 特別損失			1,001	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		1,000	
	4 予備費			1,000	
1 予備費			1,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			264,551	
	1 企業債		260,800	
		1 企業債	260,800	
	2 負担金		3,750	
		1 一般会計負担金	3,750	
	3 固定資産売却 代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			572,030	
	1 建設改良費		8,500	
		1 配水設備改良費	8,500	
	2 企業債償還金		561,245	
		1 企業債償還金	561,245	
	3 長期借入金 償還金		1,285	
		1 他会計借入金償還金	1,285	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

平成30年度大竹市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	45,637,404
	減価償却費	258,331,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,078
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	952
	長期前受金戻入額	△ 43,052,000
	受取利息及び受取配当金	△ 40,000
	支払利息	66,817,000
	固定資産除却損	2,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,929,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 146,300
	小計	324,575,134
	利息及び配当金の受取額	40,000
	利息の支払額	△ 66,817,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	257,798,134
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,870,370
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,750,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,120,370
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,972,000
	その他の企業債による収入	272,300,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 85,273,000
	建設改良長期借入金の償還による支出	△ 1,285,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,230,000
	資金減少額	△ 36,552,236
	資金期首残高	552,597,760
	資金期末残高	516,045,524

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	2		7,212		4,472	11,684	2,691	14,375
	資本勘 定支弁 職 員								
	合 計	2		7,212		4,472	11,684	2,691	14,375
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	2		5,002		3,376	8,378	1,946	10,324
	資本勘 定支弁 職 員								
	合 計	2		5,002		3,376	8,378	1,946	10,324
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		2,210		1,096	3,306	745	4,051
	資本勘 定支弁 職 員								
	合 計	0		2,210		1,096	3,306	745	4,051

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	78	974	0	24	238	324	2,834	0	0
	前年度	120	676	0	24	163	570	1,823	0	0
	比 較	△ 42	298	0	0	75	△ 246	1,011	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	2,210	1 給与改定に伴う増減分	12	前年度給与改定に伴う増加分 12 千円	
		2 昇給に伴う増加分	82	昇給に伴う増加分 82 千円	
		3 その他の増減分	2,116	異動退職等に伴う増加分 2,116 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
手 当	1,096	1 制度改正等に伴う増減分	1,096	扶養手当の減少分 Δ 42 千円 時間外勤務手当の増加分 298 千円 通勤手当の増加分 75 千円 住居手当の減少分 Δ 246 千円 期末勤勉手当の増加分 1,011 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	214,500
	平均給与月額(円)	267,135
	平均年齢(歳)	27.50
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	203,350
	平均給与月額(円)	238,027
	平均年齢(歳)	26.50

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	151,500
大 学 卒	185,800
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	2人	100.0%
	1級		
	計	2人	100.0%
平成29年1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	2人	100.0%
	計	2人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 長 査 任 主 主	副 主 任 員 専 門	主任主事 主任技師	主 事 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率(30年1月1日現在)(%)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年4月1日現在 予定)

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
システム更新に要する経費	千円 10,000	—	千円 —	平成31年度から平成35年度まで	千円 10,000	千円 10,000

平成30年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		136,206,069		
ロ 建 物	837,709,024			
減価償却累計額	△ 262,637,558	575,071,466		
ハ 構 築 物	4,039,859,449			
減価償却累計額	△ 1,577,490,394	2,462,369,055		
ニ 機 械 及 び 装 置	706,542,237			
減価償却累計額	△ 622,769,250	83,772,987		
ホ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	4,151,447			
減価償却累計額	△ 3,607,876	543,571		
ヘ 建 設 仮 勘 定		17,850,403		
有形固定資産合計		<u>3,275,813,551</u>		
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使 用 権		4,776,149,915		
無形固定資産合計		<u>4,776,149,915</u>		
固定資産合計			<u>8,051,963,466</u>	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		516,045,524		
(2) 未 収 金		38,629,000		
(3) 貯 蔵 品		305,820		
(4) その他流動資産		300,000		
流動資産合計			<u>555,280,344</u>	
資 産 合 計			<u><u>8,607,243,810</u></u>	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,734,803,402		
ロ その他の企業債		<u>2,030,114,026</u>		
企業債合計			3,764,917,428	
(2) 他会計借入金			660,000,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>11,542,000</u>		
引当金合計			<u>11,542,000</u>	
固定負債合計				<u>4,436,459,428</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		372,420,592		
ロ その他の企業債		<u>90,950,819</u>		
企業債合計			463,371,411	
(2) 他会計借入金			1,285,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		913,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>192,000</u>		
引当金合計			1,105,000	
(4) 未払金			11,562,800	
(5) その他流動負債			<u>840,000</u>	
流動負債合計				<u>478,164,211</u>
5 繰延収益				
長期前受金			1,761,445,765	
収益化累計額			<u>△ 678,499,838</u>	
繰延収益合計				<u>1,082,945,927</u>
負債合計				<u><u>5,997,569,566</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	18,539,551		
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>1,900,000,000</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,862,914,037</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,862,914,037</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185		
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165		
ハ 補 助 金	<u>26,642,791</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>46,068,141</u>	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	<u>△ 307,807,934</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 299,307,934</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 253,239,793</u>
資 本 合 計			<u>2,609,674,244</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,607,243,810</u></u>

平成30年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 30 年

工具, 器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

- ・耐用年数

ダム使用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(12,151,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(609,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金911,922円、法定福利費引当金191,048円を取り崩すこととしている。

平成29年度大竹市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）
（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		136,206,069		
ロ 建 物	837,709,024			
減価償却累計額	△ 248,172,558	589,536,466		
ハ 構 築 物	4,039,861,449			
減価償却累計額	△ 1,492,129,394	2,547,732,055		
ニ 機 械 及 び 装 置	706,542,237			
減価償却累計額	△ 595,552,250	110,989,987		
ホ 工 具, 器 具 及 び 備 品	4,151,447			
減価償却累計額	△ 3,544,876	606,571		
ヘ 建 設 仮 勘 定		9,980,033		
有形固定資産合計			3,395,051,181	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使 用 権		4,907,374,915		
無形固定資産合計			4,907,374,915	
固定資産合計				8,302,426,096
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			552,597,760	
(2) 未 収 金			35,700,000	
(3) 貯 蔵 品			305,820	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計			588,903,580	
資 産 合 計				8,891,329,676

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,107,223,994			
ロ その他の企業債	<u>1,848,764,845</u>			
企業債合計			3,955,988,839	
(2) 他会計借入金			661,285,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>11,589,000</u>			
引当金合計			<u>11,589,000</u>	
固定負債合計				4,628,862,839
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	475,972,000			
ロ その他の企業債	<u>85,273,000</u>			
企業債合計			561,245,000	
(2) 他会計借入金			1,285,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	911,922			
ロ 法定福利費引当金	<u>191,048</u>			
引当金合計			1,102,970	
(4) 未払金			11,709,100	
(5) その他流動負債			<u>840,000</u>	
流動負債合計				576,182,070
5 繰延収益				
長期前受金			1,757,695,765	
収益化累計額			<u>△ 635,447,838</u>	
繰延収益合計				1,122,247,927
負債合計				<u><u>6,327,292,836</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	18,539,551		
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>1,900,000,000</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,862,914,037</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,862,914,037</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185		
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165		
ハ 補 助 金	<u>26,642,791</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>46,068,141</u>	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	<u>△ 353,445,338</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 344,945,338</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 298,877,197</u>
資 本 合 計			<u>2,564,036,840</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,891,329,676</u>

平成29年度大竹市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	466,435,279		
(2) その他営業収益	126,000	466,561,279	
2 営業費用			
(1) 原水及び送水費	44,667,446		
(2) 給配水費	7,976,940		
(3) 業務費	0		
(4) 総係費	79,410,197		
(5) 減価償却費	259,639,835	391,694,418	
営業利益			74,866,861
3 営業外収益			
(1) 受取利息	53,670		
(2) 負担金	259,753		
(3) 長期前受金戻入	43,052,265		
(4) 資本費繰入収益	616,000		
(5) 雑収益	9,306,038	53,287,726	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	77,059,454		
(2) 雑支出	0	77,059,454	△ 23,771,728
經常利益			51,095,133
5 特別利益			
(1) その他特別利益	269,000	269,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	269,000
当年度純利益			51,364,133
前年度繰越欠損金(△)			△ 404,809,471
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金(△)			△ 353,445,338

平成29年度注記表(前年度)

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 30 年

工具, 器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

- ・耐用年数

ダム使用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(12,232,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(643,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金571,870円、法定福利費引当金103,597円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	工業用水道事業収益	547,838	547,577	261
	1 営業収益	503,515	503,143	372
	1 給水収益	503,388	503,016	372
	2 その他営業収益	127	127	0
	2 営業外収益	44,275	44,225	50
	1 受取利息	40	54	△ 14
	2 負担金	296	260	36
	3 長期前受金戻入	43,052	43,052	0
	4 資本費繰入収益	616	616	0
	5 雑収益	271	243	28
	3 特別利益	48	209	△ 161
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 その他特別利益	47	208	△ 161

節		説明	金額(千円)	明	(千円)
区分	金額(千円)				
01	水道料金	503,388	旧第1期工業用水道料金	219,564	
			給水先	契約水量 (日量)	明細
			日本製紙(株)		
			大竹工場	14,400 m ³	5,368 × 12月 64,416
			大竹(北)工場	12,000 m ³	4,605 × 12月 55,260
			戸田工業(株)	4,000 m ³	1,526 × 12月 18,312
			中国塗料(株)	3,200 m ³	1,351 × 12月 16,212
			大竹明新化学(株)	12,000 m ³	5,004 × 12月 60,048
			(株)ダイセル	1,000 m ³	443 × 12月 5,316
			環境整備課		
			旧第2期工業用水道料金	283,824	
			給水先	契約水量 (日量)	明細
			(株)ダイセル	16,000 m ³	23,652 × 12月 283,824
03	一般会計負担金	126	消火栓経費負担金		
			収益的支出の人件費相当額に充当	126	
05	雑収益	1			
01	預金利息	40	預金利息収入		
02	一般会計負担金	296	基礎年金拠出金負担金		
			収益的支出の職員共済組合等負担金に充当	296	
01	長期前受金戻入	43,052			
01	資本費繰入収益	616	庁舎施設利用に伴う公共下水道事業会計からの負担金		
01	不用品売却収益	1			
03	その他雑収益	270	小瀬川発電所運転に伴う負担金等		
01	固定資産売却益	1			
01	退職給付引当金戻入額	47			

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1	工業用水道事業費用	504,628	530,507	△ 25,879
	1 営業費用	404,808	417,200	△ 12,392
	1 原水及び送水費	57,403	54,739	2,664

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
09	備用品費	100	電気・機械関係その他備用品
10	燃料費	30	A重油
11	光熱水費	5	御園ポンプ室電気料
13	通信運搬費	108	通信回線使用料
14	手数料	1,361	管路敷草刈手数料 93 水質検査手数料 268 事業検討資料作成手数料 1,000 計 1,361
15	賃借料	5	タクシー借上料
16	修繕費	22,480	設備修繕費
17	動力費	240	御園ポンプ所電力料
22	委託料	33,014	自家用電気工作物保安点検業務委託料 513 維持管理業務等委託料 32,472 浄化槽法定点検委託料 1 合併浄化槽維持管理業務委託料 12 消火用設備点検業務委託料 16 計 33,014
49	雑費	60	河床清掃に伴う雑費

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		2 給 配 水 費	14,395	10,454	3,941
		3 業 務 費	95	95	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区	分			
01	給料	4,627	職員 1名	
02	手当等	2,032	時間外手当 通勤手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 計	625 119 1,264 24 2,032
03	賞与引当金 繰入額	601		
05	法定福利費	1,539	職員共済組合等負担金 地方公務員災害補償基金負担金 計	1,531 8 1,539
06	法定福利費 引当金繰入額	126		
09	備用品費	76	チャート紙その他備用品	
11	光熱水費	19	ポンプ室電気料	
13	通信運搬費	154	通信回線使用料	
14	手数料	28	配水池・ポンプ室用地草刈手数料	
15	賃借料	157	鉄道用地借上料	
16	修繕費	3,000	設備修繕費	
17	動力費	1,836	加圧ポンプ室電力料	
19	路面復旧費	100	配水管補修工事等に伴う路面復旧費	
20	材料費	100	配水管補修材料費	
09	備用品費	95	事務用備用品	

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		4 総 係 費	74,580	92,267	△ 17,687

節		金額(千円)	説明	
区分				(千円)
01	給料	2,585	職員 1名	
02	手当等	1,527	扶養手当	78
			時間外手当	349
			通勤手当	119
			期末勤勉手当	657
			住居手当	324
			計	1,527
03	賞与引当金繰入額	312	賞与引当金繰入	
05	法定福利費	960	職員共済組合等負担金	953
			地方公務員災害補償基金負担金	7
			計	960
06	法定福利費引当金繰入額	66	法定福利費引当金繰入	
07	旅費	46	普通旅費	
08	被服費	21	作業服	
12	印刷製本費	1	封筒等印刷	
14	手数料	1	財産管理に伴う各種手数料	
15	賃借料	627	システム賃借料	
16	修繕費	50	庁舎修繕等	
21	補償金	1		
22	委託料	2,000	システム移行業務委託料	
24	保険料	65	建物総合共済基金分担金	52
			水道賠償責任保険料	13
			計	65

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
		5 減価償却費	258,331	259,641	△ 1,310
		6 資産減耗費	2	2	0
		7 その他営業費用	2	2	0

節		金額(千円)	説明	(千円)
区	分			
25	交 際 費	1		
27	厚 生 費	47	互助会助成金 その他 計	7 40 47
28	負 担 金	64,866	工業用水道協会会費 工業用水流水占用料 小瀬川ダム維持管理負担金 弥栄ダム維持管理等負担金 労働基準協会会費 庁舎維持管理負担金 水道事業会計経費負担金 電算業務負担金 下水道事業受益者負担金 その他諸負担金 計	155 2,419 10,376 49,532 1 254 776 1,043 210 100 64,866
46	退 職 手 当 負 担 金	1,404	広島県市町総合事務組合負担金の工業用水道事業 会計分を一般会計に支出	
31	有形固定資産 減価償却費	127,106		
32	無形固定資産 減価償却費	131,225		
33	固 定 資 産 除 却 費	1	有形固定資産除却費	
34	たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品資産減耗費	
35	材料売却原価	1	貯蔵品材料売却原価	
36	雑 支 出	1		

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	2	営業外費用	97,819	111,306	△ 13,487
		1 支払利息	66,817	80,304	△ 13,487
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び 地方消費税	31,000	31,000	0
	3	特別損失	1,001	1,001	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
37	企業債利息	66,736		
39	借入金利息	81		
36	雑支出	1		
42	不用品売却 原 価	1		
47	消費税及び 地方消費税	31,000		
45	その他固定 資産売却損	1		
44	過年度損益 修正損	1,000		
50	予 備 費	1,000		

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本の収入		264,551	254,801	9,750
1 企業債		260,800	254,800	6,000
	1 企業債	260,800	254,800	6,000
2 負担金		3,750	0	3,750
	1 一般会計負担金	3,750	0	3,750
3 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本の支出		572,030	545,473	26,557
1 建設改良費		8,500	1,000	7,500
	1 配水設備改良費	8,500	1,000	7,500
2 企業債償還金		561,245	533,988	27,257
	1 企業債償還金	561,245	533,988	27,257
3 長期借入金償還金		1,285	1,285	0
	1 他会計借入金償還金	1,285	1,285	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
	負担金	0	8,200	△ 8,200
	負担金	0	8,200	△ 8,200

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
03	資本費平準化債	260,800	
01	一般会計負担金	3,750	一般会計負担金 3,750 施設改築更新計画策定業務委託料に充当
04	その他固定資産 売却代金	1	

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
22	委託料	8,500	岩国大竹道路事業に伴う配水管撤去 移設実施設計業務 1,000 施設改築更新計画策定業務 7,500
54	企業債償還金	561,245	
58	他会計借入金 償還金	1,285	水道事業会計からの借入金償還金
50	予備費	1,000	
			廃目

公共下水道事業会計

平成 3 0 年度大竹市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 0 年度大竹市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	1 1, 6 9 2 戸
(2) 年間総処理水量	8, 4 0 7, 3 4 7 m ³
(3) 主要な建設改良費	
国庫交付金事業	1 1 0, 0 0 0 千円
単独整備事業	1 2 2, 5 4 1 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		9 8 5, 3 1 7 千円
第 1 項 営業収益		7 2 5, 4 9 5 千円
第 2 項 営業外収益		2 5 9, 7 2 5 千円
第 3 項 特別利益		9 7 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		9 2 9, 7 6 6 千円
第 1 項 営業費用		8 5 9, 1 4 2 千円
第 2 項 営業外費用		6 7, 6 2 2 千円
第 3 項 特別損失		2, 0 0 2 千円
第 4 項 予備費		1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額210,902千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,113千円、過年度分損益勘定留保資金200,789千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		269,219千円
第1項 企業債		171,100千円
第2項 補助金		55,000千円
第3項 負担金		42,953千円
第4項 水洗化貸付金回収金		165千円
第5項 固定資産売却代金		1千円

	支	出
第1款 資本的支出		480,121千円
第1項 建設改良費		232,541千円
第2項 企業債償還金		244,743千円
第3項 庁舎建設負担金		1,237千円
第4項 水洗化貸付金		600千円
第5項 予備費		1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的 支出	1 建設改 良費	小島汚水中継ポンプ場 (合流)機械電気設備 改築更新工事	350,000	平成30年度 平成31年度	100,000 250,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
包括的民間委託履行監視に要する経費	平成31年度	4,700千円
水質検査に要する経費	平成31年度	8,850千円
システム更新に要する経費	平成31年度から平成35年度まで	10,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 154,600	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
特別措置分事業債	16,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の営業外費用に計上した、消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用
- (2) 収益的支出の特別損失に計上した、過年度損益修正損に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,756千円
- (2) 交際費 1千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,300千円と定める。

平成30年3月2日 提出

大竹市長 入山 欣郎

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度 大竹市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			985,317	
	1 営業収益		725,495	
		1 下水道使用料	490,759	
		2 一般会計負担金	165,648	雨水処理に伴う一般会計負担金
		3 その他営業収益	69,088	和木町下水処理手数料収入外
	2 営業外収益		259,725	
		1 受取利息	120	
		2 一般会計負担金	37,644	一般会計負担金外
		3 長期前受金戻入	219,339	
		4 雑収益	2,622	
	3 特別利益		97	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	96	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			929,766	
	1 営業費用		859,142	
		1 管渠費	40,901	
		2 ポンプ場費	85,083	
		3 処理場費	273,405	
		4 業務費	23,876	賦課徴収委託業務負担金外
		5 総係費	21,893	
		6 減価償却費	413,982	
		7 資産減耗費	1	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		67,622	
		1 支払利息	48,621	企業債利息外
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	19,000	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,000	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			269,219	
	1 企業債		171,100	
		1 企業債	171,100	
	2 補助金		55,000	
		1 国庫補助金	55,000	
	3 負担金		42,953	
		1 受益者負担金	1,560	
		2 一般会計負担金	40,295	普及特別債等償還元金相当額外
		3 その他負担金	1,098	和木町処理場建設負担金
	4 水洗化貸付金 回収金		165	
1 水洗化貸付金回収金		165		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			480,121	
	1 建設改良費		232,541	
		1 施設建設事業費	232,541	
	2 企業債償還金		244,743	
		1 企業債償還金	244,743	
	3 庁舎建設負担金		1,237	
		1 庁舎建設負担金	1,237	局庁舎施設利用権
	4 水洗化貸付金		600	
		1 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

平成30年度大竹市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	57,431,038
	減価償却費	413,982,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 96,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,273
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,883
	長期前受金戻入額	△ 219,339,000
	受取利息及び受取配当金	△ 120,000
	支払利息	48,621,000
	固定資産除却損	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	33,978,722
	未払金の増減額 (△は減少)	24,238,056
	小計	358,700,972
	利息及び配当金の受取額	120,000
	利息の支払額	△ 48,621,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	310,199,972
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 505,668,301
	国庫補助金等による収入	60,575,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,953,000
	庁舎建設負担金の支払による支出	△ 1,237,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,377,301
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,630,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 28,113,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,943,000
	資金増加額	△ 149,120,329
	資金期首残高	739,693,014
	資金期末残高	590,572,685

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘 定支弁 職 員	4		15,163	1,664	9,657	26,484	5,937	32,421
	資本勘 定支弁 職 員	3		11,820	1,664	7,107	20,591	4,652	25,243
	合 計	7		26,983	3,328	16,764	47,075	10,589	57,664
前 年 度	損益勘 定支弁 職 員	4		17,052	1,664	15,936	34,652	6,646	41,298
	資本勘 定支弁 職 員	3		11,705	1,664	7,001	20,370	4,610	24,980
	合 計	7		28,757	3,328	22,937	55,022	11,256	66,278
比 較	損益勘 定支弁 職 員	0		△ 1,889	0	△ 6,279	△ 8,168	△ 709	△ 8,877
	資本勘 定支弁 職 員	0		115	0	106	221	42	263
	合 計	0		△ 1,774	0	△ 6,173	△ 7,947	△ 667	△ 8,614

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,218	3,040	669	72	148	804	10,797	16	0
	前年度	528	3,180	679	72	439	1,128	11,485	16	5,410
	比 較	690	△ 140	△ 10	0	△ 291	△ 324	△ 688	0	△ 5,410

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	備考										
給料	△ 1,774	1	25	給与改定に伴う増加分 25 千円											
		2	198	昇給に伴う増加分 198 千円											
		3	△ 1,997	異動退職等に伴う減少分 △ 1,997 千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td>現在在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度 7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度 6人</td> <td>1人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増減 1人</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現在在職する職員数	その他	計	本年度 7人	0人	7人	前年度 6人	1人	7人	増減 1人
現在在職する職員数	その他	計													
本年度 7人	0人	7人													
前年度 6人	1人	7人													
増減 1人	△1人	0人													
手当	△ 6,173	1	△ 6,173	扶養手当の増加分 690 千円 時間外勤務手当の減少分 △ 140 千円 管理職手当の減少分 △ 10 千円 通勤手当の減少分 △ 291 千円 住居手当の減少分 △ 324 千円 期末勤勉手当の減少分 △ 688 千円 退職給付費の減少分 △ 5,410 千円											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	339,483
	平均給与月額(円)	380,696
	平均年齢(歳)	42.17
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,000
	平均給与月額(円)	379,902
	平均年齢(歳)	42.67

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	151,500
大 学 卒	185,800
一般会計の制度	同 上

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	等級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現在	7級	1人	16.7%
	6級		
	5級	1人	16.7%
	4級	3人	49.9%
	3級		
	2級	1人	16.7%
	1級		
	計	6人	100.0%
平成29年1月1日 現在	7級	1人	16.7%
	6級		
	5級	1人	16.7%
	4級	2人	33.2%
	3級	1人	16.7%
	2級	1人	16.7%
	1級		
	計	6人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	課 主 長 幹	課長補佐	係 長 査 任 主 主	副 主 任 員 専 門	主任主事 主任技師	主 事 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27
支給対象職員の比率(30年1月1日現在)(%)	42.86
代表的な特殊勤務手当の名称	非常招集手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年4月1日現在 予定)

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					特 定 財 源										
					国 支 出 金	県 金	企 業 債	建 担 金							設 金
1	1	小島汚水中継ポンプ場(合流)機械電気設備更新工事	平成30年度	千円 100,000	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 100,000	千円 100,000	千円 0	% 28.6	
			平成31年度	250,000	125,000	125,000	0	0	0	0	0	0	250,000	71.4	
			計	350,000	175,000	175,000	0	0	0	0	100,000	100,000	250,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
包括的民間委託履行監視に要する経費	千円 4,700		千円 —	平成31年度	千円 4,700	千円 4,700
水質検査に要する経費	8,850		—	平成31年度	8,850	8,850
システム更新に要する経費	10,000		—	平成31年度から平成35年度まで	10,000	10,000

平成30年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,859,646,963		
ロ 建物	1,072,552,320			
減価償却累計額	<u>△ 627,005,780</u>	445,546,540		
ハ 構築物	7,190,971,258			
減価償却累計額	<u>△ 2,461,578,782</u>	4,729,392,476		
ニ 機械及び装置	4,628,898,790			
減価償却累計額	<u>△ 2,302,737,604</u>	2,326,161,186		
ホ 車両運搬具	2,434,181			
減価償却累計額	<u>△ 2,312,471</u>	121,710		
ヘ 工具、器具及び備品	2,044,122			
減価償却累計額	<u>△ 1,596,581</u>	447,541		
ト 建設仮勘定		275,478,584		
有形固定資産合計			9,636,795,000	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		51,919,000		
ロ 電話加入権		<u>2,016,000</u>		
無形固定資産合計			<u>53,935,000</u>	
固定資産合計				9,690,730,000
2 流動資産				
(1) 現金預金			590,572,685	
(2) 未収金		161,098,000		
貸倒引当金		<u>△ 4,372,607</u>	156,725,393	
(3) 貯蔵品			319,120	
(4) その他流動資産			<u>300,000</u>	
流動資産合計				<u>747,917,198</u>
資産合計				<u><u>10,438,647,198</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,481,154,450			
ロ その他の企業債	<u>30,757,653</u>			
企業債合計			2,511,912,103	
(2) 庁舎建設負担金			50,682,000	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	39,193,517			
ロ 退職給付引当金	<u>23,083,000</u>			
引当金合計			<u>62,276,517</u>	
固定負債合計				2,624,870,620
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	217,126,851			
ロ その他の企業債	<u>17,754,000</u>			
企業債合計			234,880,851	
(2) 庁舎建設負担金			1,237,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,473,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>729,000</u>			
引当金合計			4,202,000	
(4) 未払金			115,716,856	
(5) その他流動負債			1,078,535	
流動負債合計			<u>1,078,535</u>	357,115,242
5 繰延収益				
長期前受金			6,855,301,656	
収益化累計額			<u>△ 2,955,720,152</u>	
繰延収益合計				3,899,581,504
負債合計				<u><u>6,881,567,366</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

717, 772, 532

717, 772, 532

717, 772, 532

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ 負 担 金
 ハ 国 庫 補 助 金
 ニ 一 般 会 計 補 助 金
 ホ その他資本剰余金
 資 本 剰 余 金 合 計

924, 074, 950

70, 311, 616

477, 936, 701

1, 182, 151

868, 516, 607

2, 342, 022, 025

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金
 ロ 建 設 改 良 積 立 金
 ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

7, 000, 000

45, 000, 000

445, 285, 275

497, 285, 275

2, 839, 307, 300

3, 557, 079, 832

10, 438, 647, 198

平成30年度注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	24 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具, 器具及び備品	2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)
定額法
- ・耐用年数
施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(24,302,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,219,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は149,278,670円である。

III リース契約により使用する固定資産

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	100,000 円
1年超	300,000 円
計	<u>400,000 円</u>

IV その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,469,733円、法定福利費引当金726,911円を取り崩すこととしている。

平成29年度大竹市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,859,646,963		
ロ 建 物	1,072,552,320			
減価償却累計額	<u>△ 584,797,780</u>	487,754,540		
ハ 構 築 物	7,075,626,726			
減価償却累計額	<u>△ 2,249,984,782</u>	4,825,641,944		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,515,732,086			
減価償却累計額	<u>△ 2,143,823,604</u>	2,371,908,482		
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181			
減価償却累計額	<u>△ 2,312,471</u>	121,710		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,044,122			
減価償却累計額	<u>△ 1,567,581</u>	476,541		
ト 建 設 仮 勘 定		265,233,879		
有形固定資産合計			9,810,784,059	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		53,156,000		
ロ 電 話 加 入 権		2,016,000		
無形固定資産合計			<u>55,172,000</u>	
固定資産合計				9,865,956,059
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			739,693,014	
(2) 未 収 金		195,076,722		
貸倒引当金		<u>△ 4,372,607</u>	190,704,115	
(3) 貯 蔵 品			319,120	
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計				<u>931,016,249</u>
資 産 合 計				<u>10,796,972,308</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,509,481,301			
ロ その他の企業債	<u>48,511,653</u>			
企業債合計			2,557,992,954	
(2) 庁舎建設負担金			51,919,000	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	39,193,517			
ロ 退職給付引当金	<u>23,179,000</u>			
引当金合計			<u>62,372,517</u>	
固定負債合計				2,672,284,471
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	216,630,000			
ロ その他の企業債	<u>28,113,000</u>			
企業債合計			244,743,000	
(2) 庁舎建設負担金			1,237,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,469,733			
ロ 法定福利費引当金	<u>726,911</u>			
引当金合計			4,196,644	
(4) 未払金			358,391,360	
(5) その他流動負債			<u>1,078,535</u>	
流動負債合計				609,646,539
5 繰延収益				
長期前受金			6,755,303,156	
収益化累計額			<u>△ 2,736,381,152</u>	
繰延収益合計				4,018,922,004
負債合計				<u><u>7,300,853,014</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ 繰 入 資 本 金	717,772,532		
	自己資本金合計	<u>717,772,532</u>	717,772,532	
	資 本 金 合 計			717,772,532
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	924,074,950		
	ロ 負 担 金	66,782,116		
	ハ 国 庫 補 助 金	477,936,701		
	ニ 一 般 会 計 補 助 金	1,182,151		
	ホ その他資本剰余金	868,516,607		
	資本剰余金合計	<u>2,338,492,525</u>	2,338,492,525	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	7,000,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	45,000,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	387,854,237		
	利益剰余金合計	<u>439,854,237</u>	439,854,237	
	剰 余 金 合 計		<u>2,778,346,762</u>	2,778,346,762
	資 本 合 計		<u>3,496,119,294</u>	3,496,119,294
	負 債 資 本 合 計		<u>10,796,972,308</u>	10,796,972,308

平成29年度大竹市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
 （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	461,485,068		
(2) 一般会計負担金	150,338,977		
(3) その他営業収益	<u>61,602,718</u>	673,426,763	
2 営業費用			
(1) 管路費	36,867,021		
(2) ポンプ場費	108,398,160		
(3) 処理場費	219,343,121		
(4) 業務費	20,181,150		
(5) 総係費	17,078,787		
(6) 減価償却費	411,196,769		
(7) 資産減耗費	<u>100,000</u>	813,165,008	
営業損失（△）			△ 139,738,245
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,220		
(2) 他会計負担金	36,627,753		
(3) 長期前受金戻入	222,811,919		
(4) 雑収	<u>2,696,546</u>	262,140,438	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	51,011,483		
(2) 雑支出	<u>9,822,923</u>	60,834,406	201,306,032
経常利益			<u>61,567,787</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 退職給付引当金戻入額	<u>537,000</u>	537,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	578,927		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	578,927	△ 41,927
当年度純利益			<u>61,525,860</u>
前年度繰越利益剰余金			326,328,377
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>387,854,237</u></u>

平成29年度注記表（前年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 24 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 15 ～ 20 年

車両運搬具 2 ～ 5 年

工具、器具及び備品 2 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法(リース資産を除く。)

定額法

- ・耐用年数

施設利用権 55 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(24,465,000円)から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額(1,286,000円)を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は168,072,767円である。

III その他の注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,305,707円、法定福利費引当金606,425円を取り崩している。

予 算 基 礎 資 料

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	下水道事業収益		985,317	977,214	8,103
	1	営業収益	725,495	722,689	2,806
		1 下水道使用料	490,759	492,273	△ 1,514
		2 一般会計負担金	165,648	167,236	△ 1,588
		3 その他営業収益	69,088	63,180	5,908
	2	営業外収益	259,725	254,524	5,201
		1 受取利息	120	120	0
		2 一般会計負担金	37,644	37,706	△ 62
		3 長期前受金戻入	219,339	213,981	5,358
		4 雑収益	2,622	2,717	△ 95
	3	特別利益	97	1	96
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 その他特別利益	96	0	96

節		説明			
区分	金額 (千円)				(千円)
01	下水道使用料	490,759			
			1期平均		構成比
		用途別	調定額	件数	排水量/件
		家事用	318,281	10,870	34
		業務用	133,601	805	112
		工場用	38,637	5	4,843
		臨時用	216	10	6
		プール用	24	2	8
		計	490,759	11,692	—
01	雨水処理負担金	165,648	雨水処理等に係る一般会計負担金		
			収益的支出の雨水処理に要する経費に充当		103,310
			減価償却費に充当		47,495
			企業債償還利子に充当		14,843
01	和木町下水処理手数料	69,063	和木町汚水処理負担金		
			処理場費に充当		69,063
02	指定工事店新規登録手数料	15	1件当たり15千円		
03	指定工事店登録更新手数料	10	1件当たり10千円		
01	預金利息	120	預金利息収入		
01	集落排水事業負担金	15,448	農業, 漁業集落排水事業に係る人件費相当額		
			収益的支出の人件費相当額に充当		15,448
02	一般会計負担金	20,396	一般会計負担金		
			普及特別債等利子に充当		1,835
			収益的支出の不明水処理費に充当		17,893
			児童手当に充当		668
03	し尿処理施設負担金	1,800	し尿処理施設電力料負担金		1,800
01	長期前受金戻入	219,339			
01	施設使用料	2,609	下水道施設使用料収入		
02	その他雑収益	13	遅延金, 複写機使用料等		1
			臨時職員雇用保険本人負担分		12
01	固定資産売却益	1			
02	退職給付引当金戻入額	96			

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	下水道事業費用		929,766	943,030	△ 13,264
	1	営業費用	859,142	866,036	△ 6,894
		1 管 渠 費	40,901	45,587	△ 4,686

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	給料	職員1名	
02	手当等	時間外手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 計	422 24 339 785
03	賞与引当金 繰入額		154
05	法定福利費	再任用職員社会保険料 地方公務員災害補償基金負担金 計	679 4 683
06	法定福利費 引当金繰入額		33
09	備用品費	工具器具類, その他備用品	40
11	光熱水費	早瀬ヶ迫樋門 電灯	22
13	通信運搬費	早瀬ヶ迫樋門	34
14	手数料	管渠内清掃手数料 事業検討資料作成手数料 管路敷等草刈手数料 下水道管路情報管理システム設定手数料 計	9,270 500 100 150 10,020
15	賃借料	管路敷地代等 下水道情報管理システム賃借料 計	331 100 431
16	修繕費	管渠設備修繕費 マンホールポンプ取替2台 計	10,000 1,700 11,700
17	動力費	早瀬ヶ迫樋門	180
19	路面復旧費	下水道管補修工事に伴う路面復旧費	500
21	材料費	マンホール蓋	1,300
22	補償金	管渠工事等補償金	1
23	委託料	包括的民間委託業務委託料 下水道管路情報システムデータ更新業務等委託料 公共下水道誤接調査業務委託料 雨水スクリーン清掃業務委託料 計	6,389 5,263 740 87 12,479
25	保険料	建物総合共済基金分担金 施設損害賠償責任保険料 計	20 72 92

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		2 ポンプ場費	85,083	124,824	△ 39,741

節		説明	
区分	金額(千円)		(千円)
14 手数料	1,790	小島潮遊池浮草除去及び運搬処理手数料	540
		ポンプ場エンジンオイル交換作業手数料	530
		ばい煙発生施設環境測定手数料	220
		事業検討資料作成手数料	500
		計	1,790
16 修繕費	8,000	設備修繕費	
23 委託料	75,122	包括的民間委託業務委託料	70,501
		沈砂・し渣処理業務委託料	3,100
		消防設備点検業務委託料	142
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,379
		計	75,122
25 保険料	171	建物総合共済基金分担金	142
		損害賠償責任保険料	29
		計	171

款 項		目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		3 処 理 場 費	273,405	251,583	21,822
		4 業 務 費	23,876	24,113	△ 237

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	給 料	8,141	職員 2 名	
02	手 当 等	5,453	扶養手当 876 時間外手当 1,099 通勤手当 119 特殊勤務手当 24 期末勤勉手当 2,435 児童手当 900 計 5,453	
03	賞与引当金 繰入額	1,157		
04	賃 金	1,664	臨時職員賃金	
05	法定福利費	3,233	職員共済組合等負担金 2,919 臨時職員社会保険料 290 地方公務員災害補償基金負担金 24 計 3,233	
06	法定福利費 引当金繰入額	243		
14	手 数 料	800	事業検討資料作成手数料 500 ブロー冷却オイル交換 300 計 800	
16	修 繕 費	39,800	設備修繕費	
23	委 託 料	212,723	包括的民間委託業務委託料 162,872 包括的民間委託履行監視業務委託料 4,700 脱水汚泥処理業務委託料 31,843 沈砂・し渣処理業務委託料 2,030 水質検査業務委託料 8,850 自家用電気工作物保安管理業務委託料 521 消防設備点検業務委託料 257 施設情報システム利用・データ更新業務委託料 1,600 廃液収集運搬処理業務委託料 50 計 212,723	
25	保 険 料	191	建物総合共済基金分担金 180 損害賠償責任保険料 11 計 191	
13	通信運搬費	1	口座振替用郵送料	
14	手 数 料	1	口座振替手数料	
24	報 償 費	469	受益者負担金前納報奨金	
36	使用料徴収 業務負担金	23,405	課税業務負担金 15,924 非課税業務負担金 1,412 不課税業務負担金 6,069 計 23,405	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
	5 総 係 費	21,893	27,221	△ 5,328

節		金額(千円)	説明	(千円)
区分				
01	給料	4,575	職員1名	
02	手当等	2,403	扶養手当 264 時間外手当 618 住居手当 186 期末勤勉手当 1,315 児童手当 20 計 2,403	
03	賞与引当金 繰入額	625		
05	法定福利費	1,614	職員共済組合等負担金 1,600 地方公務員災害補償基金負担金 14 計 1,614	
06	法定福利費 引当金繰入額	131		
07	旅費	317	普通旅費 23 特別旅費 294 計 317	
08	被服費	44	作業服	
09	備用品費	40	事務用品等	
12	印刷製本費	50	封筒印刷等	
13	通信運搬費	20	有料道路通行料金等	
15	賃借料	627	システム賃借料	
16	修繕費	50	庁舎内事務機器等修繕費	
23	委託料	2,000	システム移行業務委託料	
26	交際費	1		
28	厚生費	148	互助会助成金 20 その他 128 計 148	
29	補助金	300	水洗便所改造資金補助金	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
		6 減価償却費	413,982	392,706	21,276
		7 資産減耗費	1	1	0
		8 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用		67,622	73,992	△ 6,370
	1	支払利息	48,621	53,269	△ 4,648
	2	雑支出	1	1	0
	3	消費税及び 地方消費税	19,000	20,722	△ 1,722
3	特別損失		2,002	2,002	0
	1	固定資産売却損	1	1	0
	2	過年度損益修正損	2,000	2,000	0
	3	その他特別損失	1	1	0
4	予備費		1,000	1,000	0
	1	予備費	1,000	1,000	0

節		説 明	(千円)
区 分	金額(千円)		
30	負 担 金	4,842	日本下水道協会会費 191 労働基準協会会費 2 電算業務負担金 1,043 庁舎維持管理負担金 253 水道事業会計経費負担金 2,718 研修等負担金 635 計 4,842
34	退 職 手 当 負 担 金	2,806	広島県市町総合事務組合負担金の下水道事業会計分を 一般会計に支出
78	貸倒引当金 繰 入 額	1,300	
40	有形固定資産 減価償却費	412,745	
41	無形固定資産 減価償却費	1,237	施設利用権償却
42	固 定 資 産 除 却 費	1	
45	雑 支 出	1	
50	企業債償還利息	48,606	
52	借入金利息	15	その他支払利息
67	その他雑支出	1	
70	消費税及び 地方消費税	19,000	
75	その他固定資産 売 却 損	1	
76	過年度損益 修 正 損	2,000	過年度還付等
79	その他特別損失	1	
80	予 備 費	1,000	

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	資 本 的 収 入	269,219	464,062	△ 194,843
	1 企 業 債	171,100	216,500	△ 45,400
	1 企 業 債	171,100	216,500	△ 45,400
	2 補 助 金	55,000	163,000	△ 108,000
	1 国庫補助金	55,000	163,000	△ 108,000
	3 負 担 金	42,953	84,396	△ 41,443
	1 受益者負担金	1,560	3,471	△ 1,911
	2 一般会計負担金	40,295	42,985	△ 2,690
	3 その他負担金	1,098	37,940	△ 36,842
	4 水洗化貸付金回収金	165	165	0
	1 水洗化貸付金 回 収 金	165	165	0
	5 固定資産売却代金	1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

節		金額(千円)	説 明	(千円)
区 分				
01	建設改良債	154,600	国庫交付金事業 単独整備事業 計	55,000 99,600 154,600
02	特別措置分 事業債	16,500		
01	事業費補助金	55,000	国庫交付金事業	
01	受益者負担金	1,560	受益者負担金 使途不特定の特定収入	1,560
01	一般会計負担金	40,295	一般会計負担金 普及特別債等元金償還額に充当 施設改築更新計画策定業務委託料に充当	35,295 5,000
01	建設工事負担金	1,098	和木町処理場建設負担金	1,098
01	水洗化貸付金 元 金	165		
01	有形固定資産 売却代金	1		

款 項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
1	資本的支出	480,121	707,935	△ 227,814
	1 建設改良費	232,541	440,648	△ 208,107
	1 施設建設事業費	232,541	440,648	△ 208,107

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
01	給料	職員3名	
02	手当等	扶養手当 78 時間外手当 901 通勤手当 29 住居手当 618 特殊勤務手当 24 管理職手当 669 管理職員特別勤務手当 16 期末勤勉手当 4,772 計 7,107	
04	賃金	臨時職員賃金	
05	法定福利費	職員共済組合等負担金 4,327 臨時職員社会保険料 290 地方公務員災害補償基金負担金 35 計 4,652	
07	旅費		260
09	備用品費	事業用備用品	150
10	燃料費	ガソリン	248
13	通信運搬費	携帯電話通信費	25
14	手数料	自動車車検代及び点検代	55
16	修繕費	車両等修繕料	100
18	工事請負費	国庫交付金事業費計 110,000 小島汚水中継ポンプ場(合流)機械電気設備改築更新工事 100,000 防鹿地区管渠布設工事 10,000 単独整備事業費計 73,500 管渠工事 60,500 合流系圧送管流量計取替工事 8,000 ポンプ場工事 1,000 処理場工事 4,000	183,500

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較
2	企業債償還金		244,743	264,450	△ 19,707
	1	企業債償還金	244,743	264,450	△ 19,707
3	庁舎建設負担金		1,237	1,237	0
	1	庁舎建設負担金	1,237	1,237	0
4	水洗化貸付金		600	600	0
	1	水洗化貸付金	600	600	0
5	予備費		1,000	1,000	0
	1	予備費	1,000	1,000	0

節		説明	(千円)
区分	金額(千円)		
23 委託料	22,000	単独整備事業費計 22,000 施設改築更新計画策定業務 20,000 実施設計業務 1,000 岩国大竹道路事業に伴う移設実施設計業務 1,000	
25 保険料	85	自動車損害保険料, 自賠責保険料	
30 負担金	859	積算システムデータ管理等負担金	
33 公課費	16	自動車重量税	
01 企業債償還金	244,743		
01 庁舎建設負担金	1,237	水道庁舎施設利用権負担額	
01 水洗化貸付金	600	水洗便所改造資金貸付金	
01 予備費	1,000		